

未利用の巨大な土地資源の存在を、なぜ県民は報らされないのか。

第一 政治家の利権が絡む岩盤規制で、あまりにも大きな不都合な真実だからである。県民は、この真実を確認し、その活用を、自決しなければならない。

○未利用の巨大な産業基盤があります。 人口 1360 万人集積の、首都東京都の全面積、

21 万㊦に匹敵する 23 万㊦の広大な土地、あらゆる産業にすぐ使える平坦な土地が、違法不当な農振規制で、農業に使わず、使う必要もないのに、多様な産業の立地を排除している。秘密事項ではないが、利権政治家支配の岩盤規制「農業振興地域」のため、事実上その存在が県民に知らされず、秘匿されてきた。この土地は、県民の巨大資産で、**全県宅地面積の七倍半の巨大な産業基盤である**。そのほんの少しの活用でも、それぞれの地域に巨大な富をもたらし、人口と所得を倍増できるものである。

この資源の存在の公開が拒否されてきた。 これまで何回も、県発行統計書、県民手帳、その他に搭載して、実態を県民に報せ、合理的活用に、県民の意思と知恵を結集するべきであるとの提案を行ったが、拒否されてきた。

○何がなんでも隠しておきたいほど、大きな「不都合な真実」であること。その実態が赤裸々に示されれば、規制に寄生してきた政治家と各界に及ぼす波乱は、計り知れないものである。しかし、この改善なくして地方の創生はありえない。

国、県の広報資料には「農用地」はあるが、「農業振興地域」の面積を示した資料は公開されていない。

○違法不当にこの利用を凍結している土地面積は、23 万㊦である。県土面積 93 万㊦、そのうちあらゆる産業の基盤として使える平坦な土地「可住地」が、35 万㊦ある。その可住地の 85%、30 万㊦を農業生産に使う「農業振興地域」に指定し、その 25%、7 万㊦しか耕作していない。その余の 23 万㊦は無用の農業振興地域として、農業に使わず、使う必要もないのに、その他の二次産業、三次産業の立地を禁止している。これが、地方を果てしなく衰退させてきた、超巨大な、不都合な真実である。これを多様な産業基盤として開放すれば、地方経済は躍進する。

「風が吹くと桶湯がもうかる。」のたとえのように、「不便で困る規制が多いほど、政治家と役人が賄賂で儲かる」それが現実で、不都合な真実が、改善されなかった。

この土地利用規制は、知事と市町村長の権限で、自由に指定も、解除も、変更も、可能である。それを変更の余地がないもののように装い、政治家の利権に利用されてきた。政権の交代が、利権の交代となり、開発許可をめくり賄賂が飛び交い、泥沼の政争の具に供されてきたものである。その具体的事例は枚挙にいとまがありません

○世界が変わりつつある。山形も変えなければならない。

世界的に政変が起き、小池東京都知事の党派を超越した改革の嵐が、地方に飛び火して、臭いものにふたの権力は、もはや通用しない時代になった。あるべき姿を、虚心に求め、繁栄を競う時代でなければならない。違法不当に、使えない規制をしているのが、地域の人々の資産で、人々に損害を与えていることですから、このままだと、損害賠償訴訟も起きかねないもので、県も市町村も、ほどほどに度胸を決めて、全面的に公開し、その活用に県民の知恵を結集すること。それが賢明である。

第二 政治家の利権が地方を衰退させ、やる気があれば繁栄する。その現実とは。

その具体的事件は枚挙にいとまがないほどであります。報道された事例をあげれば、

1 高速道路用地買収に絡んで、高額を買収で、地権者に不満がないのに、最上川土地改良区が、板垣知事から、5000万円の「つかみ金」を出させていた。その金はだれのふところに入ったのか。なぞであった。

2 三川町で、30%の農地を転用して、街を造り、800人の雇用を創出したのに、政治家が、この街づくりを阻止しなかったのは、政治生活最大の誤りであったと公言、その後の街の発展が抑制されている。

3 米沢で、農業共済組合で、組合員水増しで、多額の補助金を詐取しながら、政治家の非常勤組合長800万円、政治家の非常勤副組合長が700万円の報酬を得ていたことに、担当職員が不満をもらし、報道さわぎとなり、全国に飛び火しそうになり、その終息に関係者が人知れぬ苦勞を強いられた。補助金の真実に触れることは恐ろしいことであった。

4 八幡町で、間伐事業補助金詐欺が発覚し、騒ぎになったが、全県全国への波及をおそれた政、官の強固な圧力で、未完のまま闇に葬られた。

5 山形市で、自治会館に間借りしていた健康保険組合連合会が、専用事務所の建設を計画したが、県都に広大な無用の農振地があるのに、用地が得られず、寒河江市に移転せざるをえなかった。

6 県立中央病院移転に際し、西部方面に計画したが、土地改良区の反対で、用地が得られず、漆山現在地によろやく建設できた。

7 金沢市長、吉村市長も、山形市の市街化区域の拡大と住宅地開発を計画したがそのいずれも、土地改良区に拒否された。

7 佐藤幸次郎山形市長は、開発許可と公共工事に関わる業者から、手あたり次第に賄賂を集め失脚した。「開発許可は俺がする。そう簡単には許可しないよ。」その姿勢が市職員に受け継がれた。

8 大戸村山市長、留場東根市長も同様の汚職で失脚した。東根市長宅には盗聴器がつけられ、賄賂通話が傍受され、告発された。

9 山形市のある課長は、仙台市に愛人を抱え、毎月20万円の仕送りすべてを賄賂で得ていた。

10 上山市農家72人が、兼業収入確保のため旅館民宿用の温泉を掘ったが、政治家の圧力で、その温泉を使わせてもらえず、20年間も放置されている。担当課長は「農振と一種農地で許可できない」と断乎と宣言し、悪徳奉行の存在を彷彿させる残酷無残な態度をかえなかった。

11 八幡町での鳥海山麓の観光開発、西川町の朝日山麓観光開発が、民間資本で許可が出たらすぐ着工するとなったのに、政治家の妨害で阻止された。鳥海山麓の開発については、計画の変更を再三命じ、環境影響調査を許可の引き延ばしに悪用し、延々13年間引き延ばし、最後に「やめろ、やめないとただで置かないぞ」と恫喝し、阻止した。この間町の人口が千人減った

12 農振を適宜に解除したのが、寒河江市長佐藤誠六氏で、農振、第一種農地70%を開放、近隣山形市河北町西川町の人々を含めて千人の雇用を創出した、人口四万を、十万の内陸中核都市を目指して、現市長にその方針が受け継がれている。

13 天童市阿部金蔵市長は、人口四万から、人口十万の新産業都市を目指し、農振を解除して市街化区域の拡大を進め、人口六万まで増やし、さらに田園地域に寒河江ダムの水道管を配置して、都市開発の基盤を整備した。それが歴代市長に受け継がれ、芳賀地区70%の農振、第一種農地を開放、人口三千人集積の都市事業が着々と進められている。

最後に 地方の衰退は、あたりまえではなく、利権政治家による人災である。その冷厳な現実を確認して、その改善に、勇気と希望をもって、将来の発展に明るい展望と確信をもって、堂々と努力すること。この無用の農振地域は、全国で1400万%あり、全国共通の不都合な真実である。